

商業簿記

解答

問 1 次の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 3月2日の外部への商品販売に関する本店の仕訳を示しなさい。
 (2) 本店が関西支店の当期の損益を総合損益勘定へ振り替えたときの仕訳を示しなさい。

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	270,000	売上	270,000
	売上原価	190,800	商品	190,800
(2)	総合損益	10,646	関西支店	10,646

問 2 LA支店決算整理後残高試算表（円換算後）における、次の各項目の金額を求めなさい。

(単位：千円)

売掛金	売上原価	貸倒引当金繰入	本店
99,000	66,125	4,950	156,400

問 3 日商株式会社の決算整理後合併残高試算表（内部利益控除後）を完成しなさい。

決算整理後合併残高試算表

20X7年3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	151,263	買掛金	250,000
売掛金	549,000	貸倒引当金	25,267
商品	378,765	未払費用	550
前払費用	1,073	建物減価償却累計額	78,000
建物	450,000	備品減価償却累計額	51,075
備品	110,000	リース資産減価償却累計額	25,078
リース資産	62,695	リース債務	51,349
土地	530,000	長期前受収益	3,600
貸倒懸念債権	200,000	資本金	1,000,000
売上原価	5,143,975	資本準備金	85,000
営業費用	1,492,896	利益準備金	60,000
棚卸減耗費	12,180	繰越利益剰余金	56,254
商品評価損	5,010	売上	7,466,000
貸倒引当金繰入	17,497	受取利息	8,000
減価償却費	51,634		
支払利息	3,135		
(為替差損)	1,050		
	9,160,173		9,160,173

問 1

(1) 3月2日の外部への商品販売に関する本店の仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	@150×1,800個	売上	@150×1,800個
	売上原価	※@106×1,800個	商品	@106×1,800個

※ 移動平均単価の算定①

前期繰越 @ 90× 2,000個

5月仕入 @100× 8,000個

$980,000 \text{千円} \div 10,000 \text{個} = @ 98$ (販売の直前に移動平均単価を算定する。)

6月販売 @ 98× 6,000個

6月末 @ 98× 4,000個

8月仕入 @102×12,000個

$1,616,000 \text{千円} \div 16,000 \text{個} = @101$ (販売の直前に移動平均単価を算定する。)

9月販売 @101×10,000個

9月末 @101× 6,000個

11月仕入 @111×14,000個

$2,160,000 \text{千円} \div 20,000 \text{個} = @108$ (販売の直前に移動平均単価を算定する。)

1月販売 @108×17,000個

1月末 @108× 3,000個

3月仕入 @102× 1,500個

$477,000 \text{千円} \div 4,500 \text{個} = @106$ ← **3月2日販売分の移動平均単価**

(2) 本店が関西支店の当期の損益を総合損益勘定へ振り替えたときの仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(2)	総合損益	10,646	関西支店	10,646

関西支店の当期の損益

売上原価	1,461,000	売上	2,147,000
営業費用	675,100	損益(差引)	10,646
棚卸減耗損 ※1	9,000		
貸倒引当金繰入 ※2	1,590		
減価償却費 ※3	10,956		
合 計	2,157,646	合 計	2,157,646

※1 9,000 = 資料 [I] 商品 157,580 - 資料 [II] 2. 期末実地棚卸高 148,580

※2 1,590 = 資料 [I] 売掛金 160,000×2% - 資料 [I] 貸倒引当金 1,610

※3 減価償却費

建物： $150,000 \text{千円} \div 25 \text{年} = 6,000 \text{千円}$

備品 : 20X3.3 $50,000 \times 0.333 = 16,650$
 20X4.3 $33,350 \times 0.333 = 11,106$
 20X5.3 $22,244 \times 0.333 = 7,407$
 20X6.3 $14,837 \times 0.333 = 4,941 < 50,000 \times 0.09911 = 4,956$
 20X6.3 $14,837 \times 0.334 = 4,956 \leftarrow$ ここから償却方法を切り替える
 20X7.3 $14,837 \times 0.334 = 4,956$ 千円
 \therefore 減価償却費 = 建物 6,000 + 備品 4,956 = 10,956千円

問 2

(単位：千円)

売掛金	売上原価	貸倒引当金繰入	本店
99,000	66,125	4,950	156,400

売掛金 $99,000 = 1. \textcircled{2} 900 \text{千\$} \times \text{CR110}$
 売上原価 $1. \textcircled{2} 66,125$
 貸倒引当金繰入 $5. \textcircled{3} 4,950$
 本店 $6. 156,400 = 34,500 + @106 \times 115\% \times 1,000 \text{個}$

問 3

1. 商品売買3月分未処理

① 本店

仕入：3月1日分

商品	153,000	買掛金	@102 × 1,500個
----	---------	-----	---------------

\therefore 後T/B 買掛金 250,000 = 前T/B 8,000 + 89,000 + 未処理 153,000

売上：3月2日分(問 1解答)

売掛金	270,000	売上	@150 × 1,800個	
売上原価	190,800	商品	@106 × 1,800個	=*1

L A支店	121,900	売上	@106 × 115% × 1,000個	=*2
売上原価	106,000	商品	@106 × 1,000個	

*2 :

商品

首 @90 × 2,000個	6月 @98 × 6,000個	外部販売売上原価 3,624,800
4月 @100 × 8,000個	残 @98 × 4,000個	
残 @98 × 4,000個	9月 @101 × 10,000個	
8月 @102 × 12,000個	残 @101 × 6,000個	
残 @101 × 6,000個	1月 @108 × 17,000個	
11月 @111 × 14,000個	残 @106 × 3,000個	
残 @108 × 3,000個	3月 @106 × 1,800個	
3月 @102 × 1,500個	@106 × 1,000個	
計 3,911,000	末 @106 × 1,700個	

② LA支店

本店仕入：3月2日分

商品	※ 132,250	本店	@106×115%×1,000個
		仮払金	HR@115×90千\$

売上

売掛金	900千\$	売上	@1.8千\$×(1,000-500個)	
売上原価	66,125	商品	※ 132,250×500/1,000個	=*1

∴ 後T/B 売掛金 549,000 = 本店 前T/B 20,000 + 3月末処理 270,000

+ 関西支店 前T/B 売掛金 160,000

+ LA支店 3月末処理 900千\$ × CR@110

後T/B 売上高 7,466,000 = 本店 @150 × 34,800個 + 関西支店 2,147,000

+ LA支店 900千\$ × CR@110

後T/B 売上原価 5,143,975 = ① 本店外部販売 3,624,800 + 関西支店 1,461,000

+ LA支店 66,125 - 内部利益 @106 × 15% × 500個

or @106 × 500個 + HR@115×90千\$ × 500/1,000個

※ LA支店では、期中の処理は外貨建で行い、期末本支店合併の際に円換算を行っているはずですが、二度手間になるので、商品は始めから円換算して計算しています。

2. 商品売買期末決算整理

① 本店

棚卸減耗費	3,180	商品	@106×(1,700-1,670個)
商品評価損	5,010	商品	(@106-@103)×1,670個

② 関西支店

棚卸減耗費	9,000	商品	157,580-148,580
-------	-------	----	-----------------

③ LA支店

仕訳なし			
------	--	--	--

∴ 後T/B 商品 378,765 = 本店 @106×1,700個 - 3,180 - 5,010 + 関西支店 148,580

+ LA支店 @106 × 500個 + HR@115 × 90千\$ × 500/1,000個

3. リース取引

① 売却

仮受金	62,695	備品(事務用)	85,000
備品減価償却累計額	85,000×0.333	長期前受収益	6,000

② リースバック

リース資産	62,695	リース債務	62,695	=*1
-------	--------	-------	--------	-----

*1：(7)所有権移転条項より所有権移転ファイナンス・リース + 貸手の現金購入価額明らか

③ リース料支払

リース債務	11,346	営業費用(リース料)	72,405 ÷ 5年
支払利息	62,695 × 5%		

④ 減価償却

減価償却費(5年定率法)	62,695 × 0.4	リース資産減価償却累計額	25,078
長期前受収益	2,400	減価償却費	6,000 × 0.4

4. 固定資産の減価償却

① 本店

減価償却費 ※1	12,000	建物減価償却累計額	12,000
減価償却費 ※2	6,000	備品減価償却累計額	6,000

※1 建物 300,000 ÷ 25年 = 12,000

※2 備品 60,000 × 0.400 × 3/12 = 60,000

② 関西支店 (解説は問1(2)参照)

減価償却費	6,000	建物減価償却累計額	6,000
減価償却費	4,956	備品減価償却累計額	4,956

5. 貸倒引当金

① 本店

貸倒引当金	6,160	貸倒引当金	5,800 + 11,317	=*1
貸倒引当金繰入	10,957			
現金預金	8,000	受取利息	200,000 × 4%	
貸倒懸念債権	200,000	長期貸付金	200,000	=*2

*1 : 5,800 = 売掛金 (前T/B 20,000 + 3月未処理 270,000) × 2%

$$188,683.4\dots = \frac{200,000 \times 1\%}{1+4\%} + \frac{200,000 \times 1\% + 200,000}{(1+4\%)^2}$$

11,317 = 長期貸付金 200,000 - 188,683

*2 : 本来、貸倒懸念債権は従前の勘定で処理するが、後T/Bの勘定名の指定により勘定を振り替えている。

② 関西支店

貸倒引当金	1,610	貸倒引当金	3,200	=*3
貸倒引当金繰入	1,590			

*4 : 貸倒引当金 5,800 = 前T/B 売掛金 160,000 × 2%

③ L A支店

貸倒引当金繰入	4,950	貸倒引当金	4,950	=*4
---------	-------	-------	-------	-----

*4 : 貸倒引当金 4,950 = 売掛金 3月末処理 900千\$ × CR@110 × 5%

6. L A支店財務諸表項目の換算

現金預金	CR@110×150千\$	本店	34,500+@106×115%×1,000個
仮払金	HR@115×90千\$	(L A支店勘定と相殺)	
営業費用	CR@110×60千\$	売上(1.②)	CR@110×900千\$
売掛金(1.②)	CR@110×900千\$		
為替差損益	1,050		

∴ 後T/B 現金預金 151,263 = 前T/B 本店 90,134 + 関西支店 36,269 + 5.⑧ 8,000
+ CR@110×150千\$

7. 経過勘定

① 営業費用前払い

前払費用	1,073	営業費用	623+450
------	-------	------	---------

② 営業費用未払い

営業費用	550	未払費用	550
------	-----	------	-----

∴ 後T/B 営業費用 1,492,896 = 前T/B 本店 826,300 + 関西支店 675,000
+ 6. CR@110×60千\$ - 3.③14,481 - 1,073 + 550

会計学

解答

第1問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
エ	イ	イ	ア	エ

第2問

問 1 前期末における繰延税金資産の金額(純額) : 5,250 千円

当期末における繰延税金資産の金額(純額) : 7,500 千円

問 2

損益計算書 (一部) (単位: 千円)

税引前当期純利益	80,000		
法人税・住民税・事業税	(31,500)	= (80,000 + 損金不算入 10,000) × 35%	
法人税等調整額	(△ 2,250)	(29,250)	
当期純利益		<u>(50,750)</u>	

第3問

問 1 A社の個別財務諸表におけるC社株式の金額 : 900,000 千円

B社の個別財務諸表におけるC社株式の金額 : 630,000 千円

問 2

C社の開始貸借対照表 (単位: 千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸資産	2,880,000	諸負債	1,300,000
のれん	120,000	株主資本	1,700,000
	<u>3,000,000</u>		<u>3,000,000</u>

問 3 A社の連結財務諸表におけるC社株式の金額 : 1,020,000 千円

B社の連結財務諸表におけるC社株式の金額 : 732,000 千円

第1問

- (1) ア 株主資本等変動計算書において、資本剰余金および利益剰余金以外の各項目については、当期変動額をその純額をもって表示することができる。
株主資本以外の各項目は、変動額の純額表示が認められている。
- イ 金融商品取引法上、一定の要件を満たす特定会社は、金融庁長官が指定する指定国際会計基準に従って、個別財務諸表および連結財務諸表を作成することが認められている。
指定国際会計基準に従って作成することが認められているのは、連結財務諸表のみである。
- ウ 金融商品取引法上、その適用会社は、個別財務諸表の一つとして、損益計算書および包括利益計算書(2計算書方式の場合)または損益及び包括利益計算書(1計算書方式の場合)を開示しなければならない。
「包括利益の表示に関する会計基準」は、当面の間、個別財務諸表には適用しない。とされており、個別財務諸表の一つとして包括利益計算書が作成されることはない。
- エ 金融商品取引法に基づき四半期連結財務諸表を作成・開示する会社は、四半期個別財務諸表を作成・開示する必要はない。
- (2) ア 棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を上回る場合であっても、再調達原価が帳簿価額を下回るときには、再調達原価まで帳簿価額を切り下げなければならない。
棚卸資産の収益性低下の判定基準は、原則として正味売却価額であり、再調達価額は正味売却価額の代理数値でしかないため、正味売却価額が帳簿価額を上回る場合に、再調達価額で収益性低下を判定することはない。
- イ 固定資産について時価が著しく下落した場合であっても、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るときには、減損処理をする必要はない。
- ウ その他有価証券について時価が著しく下落した場合、時価の回復の可能性があると認められるときであっても、評価損を計上しなければならない。
時価が著しく下落した場合に、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、有価証券の減損処理が行われる。
- エ 資産として貸借対照表に計上していた金利スワップの時価がマイナスとなった(負のポジションとなった)場合、貸借対照表においてこれを負債として計上する必要はない。
デリバティブが負のポジションとなった場合は、正味の債務(負債)として認識する。
- (3) ア 商品を販売し、その掛け代金を早期に回収することにより生じた現金割引は、営業外収益の区分に表示する。
現金割引は営業外費用の区分に表示する。
- イ 固定資産の建設に要した借入費用は、これを固定資産の取得原価に算入した場合を除き、営業外費用の区分に表不する。
- ウ 資産除去債務について、時の経過により生じた調整額(利息費用)は、営業外費用の区分に表示する。
時の経過により生じた調整額(利息費用)は、有形固定資産の減価償却と同じ区分に表示する。
- エ 退職給付債務について、時の経過により生じた利息費用は、連結財務諸表上、その他の包括利益として表示する。
時の経過により生じた利息費用は、退職給付費用として当期純利益を構成する項目に含めて計上する。

- (4) **ア** 仕入先から電子記録債権の登録について同意を求められ、これを承諾したときは、電子記録債権を負債として計上しなければならない。
- イ 金銭債権は、貸借対照表において債務額で表示するので、償却原価法を適用することはできない。
- 金銭債権に含まれる社債を、社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合、償却原価法を適用しなければならない。
- ウ 売上割戻引当金は、売掛金に対する評価勘定であるから、貸借対照表における資産の部に記載しなければならない。
- 資産の部に計上される評価性引当金としては、貸倒引当金が指摘できる。売上割戻引当金は負債の部に計上される。
- エ オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、解約可能なものを含めて、財務諸表に注記しなければならない。
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものにかかる未経過リース料が、注記対象となる。
- (5) **ア** 自己株式の処分差益は、その他資本剰余金として計上するが、処分差損は、損益計算書において当期の損失として計上しなければならない。
- 自己株式の処分差益・処分差損は、どちらも、その他資本剰余金として計上する
- イ 新株予約権は、デリバティブ取引から生じた債務であるから、貸借対照表における純資産の部において時価で計上しなければならない。
- 新株予約権の発行者側において、新株予約権は発行価額等により計上され、時価評価の対象とはならない。取得者側では、有価証券として資産の部に計上され、時価評価の対象となる。
- ウ 資本取引と損益取引の区別の原則により、会社法上、その他利益剰余金の額を減少して、資本金の額に振り替えることは認められない。
- 資本取引と損益取引の区別の原則の例外として、利益剰余金の資本組入が認められている。
- エ** 繰延ヘッジ損益は、貸借対照表における純資産の部に計上されるが、株主資本に含めてはならない。

第2問

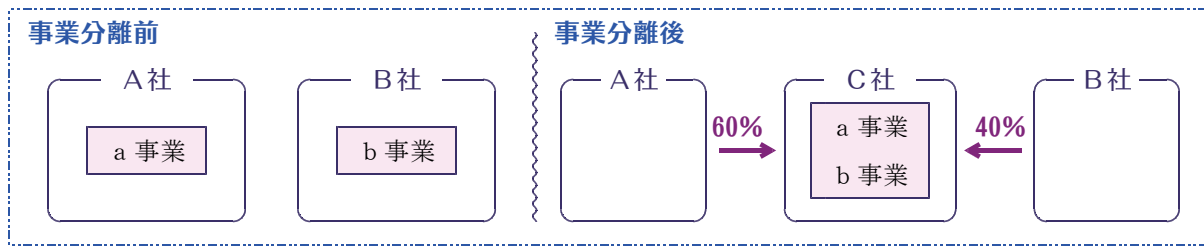
問 1 前期末における繰延税金資産の金額(純額) : $\underline{5,250}$ 千円 = 将来減算一時差異 20,000 × 35%
 当期末における繰延税金資産の金額(純額) : $\underline{7,500}$ 千円 = 将来減算一時差異 32,000 × 30%

問 2

損益計算書 (一部)		(単位 : 千円)
税引前当期純利益	80,000	
法人税・住民税・事業税	(31,500)	= (80,000 + 損金不算入 10,000) × 35%
法人税等調整額	(△ 2,250)	(29,250)
当期純利益	<u>50,750</u>	<u>(50,750)</u>

繰延税金資産(当期)	32,000 × 30%	繰延税金資産(前期)	20,000 × 35%
繰延税金負債(前期)	5,000 × 35%	繰延税金負債(当期)	7,000 × 30%
		法人税等調整額	2,250

第3問



問 1 分離した事業の譲渡対価が株式の場合、分離した事業への支配が継続しているかを考えます。

① A社の個別財務諸表におけるC社株式の金額： 900,000 千円

事業分離後、C社はA社の子会社（60%保有）であり、A社によるa事業への支配は継続していると考えられるため、A社は、a事業の簿価でC社株式を評価する。

a事業の諸負債（簿価）	600,000	a事業の諸資産（簿価）	1,500,000
C社株式	900,000		

② B社の個別財務諸表におけるC社株式の金額： 630,000 千円

事業分離後、C社は、B社の関連会社（40%保有）であり、B社によるb事業への投資は継続していると考えられるため、B社は、b事業の簿価でC社株式を評価する。

b事業の諸負債（簿価）	700,000	b事業の諸資産（簿価）	1,330,000
C社株式	630,000		

問 2 A社による取得とされた場合は、A社の立場からC社のB/Sを作成していきます。

資産		金額	負債・純資産		金額
諸資産		2,880,000	諸負債		1,300,000
のれん		120,000	株主資本		1,700,000
		3,000,000			3,000,000

① A社が取得企業とされる場合は、a事業に対する支配が継続しているため、a事業の諸資産及び諸負債の簿価で評価したままとなります。

C社によるa事業の受け入れ（簿価で受入れ）

a事業の諸資産（簿価）	1,500,000	a事業の諸負債（簿価）	600,000
		株主資本	900,000

② これに対し、取得企業のA社にとって、b事業は新規取得事業となるので、超過収益力も含めた時価 800,000 (= @400×2,000株) で取得したと考え、資産及び負債を時価で評価するとともに、のれん（超過収益力）も認識します。

C社によるb事業の受け入れ（時価で受入れ）

b事業の諸資産（時価）	1,380,000	b事業の諸負債（時価）	700,000
のれん	120,000	株主資本	@400×2,000

問 3 共同支配の場合、A社とB社がC社を共同して完全支配しているため、非支配株主という立場の株主は存在しないはずだと考えます。そこで、連結会計上は、持分法のように、C社株式の評価替えを行っていきます。

A社の連結財務諸表におけるC社株式の金額：1,020,000 千円

A社は、事業分離前はa事業を100%所有していましたが、事業分離後はa事業を60%、b事業を60%所有することになります。つまり、① a事業のうち、60%は事業分離の前も後も所有していますが、② 事業分離によって、a事業の40%を失い、その代わりにb事業を60%保有することになります。

① a事業の60%部分は、事業分離後も保有し続けているので、単純にa事業の簿価の60%をC社株式に置き換えます。

a事業の諸負債（簿価）	$600,000 \times 60\%$	a事業の諸資産（簿価）	$1,500,000 \times 60\%$
C社株式（a事業簿価）	540,000		

② A社はa事業の40%を失う代わりに、C社株式を取得することで、b事業の60%を保有することになります。このため、取得したC社株式は、保有することになったb事業の時価の60%で評価します。

a事業の諸負債（簿価）	$600,000 \times 40\%$	a事業の諸資産（簿価）	$1,500,000 \times 40\%$
C社株式（b事業時価）	$800,000 \times 60\%$	持分法変動差額（差額）	120,000

B社の連結財務諸表におけるC社株式の金額：732,000 千円

B社は、事業分離前はb事業を100%所有していましたが、事業分離後はb事業を40%、a事業を40%所有することになります。つまり、① b事業のうち、40%は事業分離の前も後も所有していますが、② 事業分離によって、b事業の60%を失い、その代わりにa事業を40%保有することになります。

① b事業の40%部分は、事業分離後も保有し続けているので、単純にb事業の簿価の40%をC社株式に置き換えます。

b事業の諸負債（簿価）	$700,000 \times 40\%$	b事業の諸資産（簿価）	$1,330,000 \times 40\%$
C社株式（b事業簿価）	252,000		

② B社はb事業の60%を失う代わりに、C社株式を取得することで、a事業の40%を保有することになります。このため、取得したC社株式は、保有することになったa事業の時価の40%で評価します。

a事業の諸負債（簿価）	$700,000 \times 60\%$	a事業の諸資産（簿価）	$1,330,000 \times 60\%$
C社株式（a事業時価）	$1,200,000 \times 40\%$	持分法変動差額（差額）	102,000